

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 中川賢司
 (氏名) 野竹文彦
 配当支払開始予定日

TEL 0265-73-6647
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,778	△3.9	66	519.5	49	—	70	—
25年3月期	2,891	1.1	10	—	△19	—	△6	—

(注) 包括利益 26年3月期 17百万円 (△77.5%) 25年3月期 76百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	23.49	—	4.1	1.2	2.4
25年3月期	△2.14	—	△0.4	△0.4	0.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,185	1,791	41.4	577.40
25年3月期	4,206	1,785	39.7	557.58

(参考) 自己資本 26年3月期 1,731百万円 25年3月期 1,672百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	209	13	△88	403
25年3月期	12	132	△169	264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	8	—	0.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	17	25.5	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		31.8	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	27.6	1	—	△12	—	△7	—	△2.52
通期	3,000	8.0	83	25.0	50	0.1	28	△60.5	9.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,998,800 株	25年3月期	2,998,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,998,800 株	25年3月期	2,998,239 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,778	△3.9	76	76.1	148	445.7	104	828.9
25年3月期	2,891	1.1	43	—	27	—	11	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	34.96	—
25年3月期	3.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	4,262	—	1,886	—	44.3	—	629.10	
25年3月期	4,173	—	1,790	—	42.9	—	597.14	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,886百万円 25年3月期 1,790百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,460	27.6	3	—	△11	—	△6	—	△2.10
通期	3,000	8.0	82	7.2	50	—	27	—	9.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) 生産、受注及び販売の状況	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政策面での景気下支えにより総じて回復基調にあるものの、消費税率上げを受けた駆け込み需要の反動減の悪影響が予想されるなど、先行きに不透明なものがあります。

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界では、後発薬の普及や薬価改定など医療費抑制政策の影響を受けた大手製薬企業が、後発医薬品への取り組み強化とグローバル戦略を鮮明にし、外部からの新薬候補化合物（パイプライン）の導入により新薬開発の拡充を図りつつ、経営資源の集中と委託費用の圧縮を図って非臨床試験段階でのパイプラインの絞込みを継続しております。このため、CRO(受託研究機関：Contract Research Organization 以下「CRO」と言います。)間の受注競争は激化し、試験単価の引下げ等厳しい経営環境が続いております。しかしながら、国を挙げて取り組むiPS細胞を始めとする再生医療、移植医療の研究分野において大学や研究機関が医療や新薬開発の新たな担い手として注目され、そこでは特色あるノウハウを蓄積するCROが、新薬創製の成功確立を高める存在として求められており、非臨床試験市場回復の一助となっております。

このような状況の下、当社グループは平成23年度に経営合理化策を策定し、同連結会計年度にはフィリピン子会社 Ina Research Philippines, Inc. (以下「INARP」と言います。)の臨床試験施設売却及びスイス連邦のヨーロッパ支所の閉鎖を行い、前連結会計年度はフィリピン子会社からの出向職員の帰国等を含めた組織のスリム化による人件費の削減を進めるとともに、効率的な飼育室の運用を図る等コスト削減に取り組んでまいりました。

さらに当連結会計年度は、経費削減を継続しつつ営業体制の見直しを図り取締役の営業活動やコンサルタント活動を積極的に行いました。そして製薬企業の開発ニーズの的確な把握に務め、これに応えるべく遺伝子解析サービス及びバイオ医薬品の試験実施体制強化を図り、7月に倉敷紡績株式会社（本社：大阪市中央区）との業務提携、9月に株式会社住化分析センター（本社：大阪市中央区）との業務提携、更に1月に公益財団法人実験動物中央研究所（本社：川崎市川崎区）との共同研究による「マーモセットによる毒性試験」を開始し、医薬品安全性試験の試験種の拡大を図るとともに、より少量の化合物による毒性試験の提供を可能といたしました。また、再生医療の研究に有用な移植寛容型カニクイザルの研究及び応用は、平成25年度独立行政法人科学技術振興機構の研究最展開プログラム採択となり、共同研究先である学校法人東海大学との連携のもと事業化に向けた取り組みが進んでおり、今後の研究進捗に備えて在庫増強を図っております。

このように取り組んでまいりましたところ、主力の非臨床試験におきましては、売上は前連結会計期間の受注低迷により当連結会計期間に終了する試験が減少したため前連結会計年度を下回りましたが、利益は増加となりました。これは、受注が第2四半期以降回復し稼働率が向上したこと、一連の経費削減の効果及び子会社取引において為替の影響が比較的小さかったことによるものです。なお、当連結会計期間の非臨床試験の受注実績は2,428,033千円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。

臨床試験におきましては、心電図解析試験の受注が伸びず前連結会計年度に比べ売上高・利益ともに下回りました。なお、当事業については、実施中の大型試験があり、また最近はい問い合わせが増加傾向にあります。

環境につきましては、大型の研究施設改修工事や脱臭機器販売に加えて畜産分野での売上があり前連結会計年度に比べ売上高・利益ともに上回りました。現在、研究所等の建設案件、脱臭関連やエンジニアリング業務の引き合いが増加していることや、ノロウイルス予防の食品衛生管理機器やホルマリン対策脱臭装置といった分野での需要があることから取り組み強化を図っております。

当連結会計年度は、このような経営改善への取り組みによって前連結会計年度に比べ改善し黒字転換を果たすことができました。なおフィリピン臨床施設売却に伴い、連結子会社である土地保有会社 Inaphil, Incorporated (以下「INAPHIL」と言います。)から、剰余金の配当35,276千円（フィリピンペソ）を受領し、優先配当となりましたので少数株主持分が大きく減少しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高2,778,237千円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益66,224千円（前連結会計年度比519.5%増）、経常利益49,448千円（前連結会計年度は経常損失19,393千円）、当期純利益70,452千円（前連結会計年度は当期純損失6,439千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当事業部門におきましては、前連結会計年度の受注減少の影響で売上は減少となりましたが、当連結会計年度における営業力強化による受注回復と経費削減効果により利益は増加となり、売上高は2,476,211千円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は76,991千円（同307.4%増）となりました。

② 臨床試験

当事業部門におきましては、受注低迷による売上不振で黒字には至りませんでした。売上高は39,386千円（前連結会計年度比66.1%減）、営業損失は39,319千円（前連結会計年度は営業損失16,332千円）となりました。

③ 環境

当事業部門におきましては、研究施設改修の大型工事があり、売上高は262,639千円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益は28,552千円（同251.5%増）となりました。

（次期の見通し）

主力事業の非臨床試験は、依然として価格競争は厳しいため収益確保を第一に進めてまいります。そのために試験種の拡大、得意分野の更なる強化や新たな試験法の確立に取り組んでおります。これについては、自社単独での技術取得には大きな投資と時間と人材を必要とすることから、今後とも業務提携や共同研究によって総合力の強化を図ってまいります。また、製薬企業の開発ニーズを適切に把握するために役員の営業活動を積極的に実施してまいります。あわせて経営合理化を継続し、飼育施設の効率運営等により価格競争力の強化に取り組みます。

臨床試験は、受注残高146,558千円（当期首は133,340千円）からのスタートとなります。医薬品臨床試験においても国内の受注競争は激化しておりますが、早期臨床開発における探索QT試験を中心に問合せと受注が復活しつつあります。提携先である臨床開発における心臓安全性評価サービス専門機関 Cardiacore Lab, LLC.（所在地 Maryland, USA）の代理店として日本国内の治験施設でのサービス提供に注力し、事業基盤の確立に努め、営業体制を強化してまいります。

環境は増収増益を予想しております。これは、多くの研究施設がこのところ更新時期を迎え内装等の改修が活発になっていることや、定期的な点検保守業務が予定されていること、当社グループの専門分野である動物飼育機材の売上に加えて、近年は食品衛生管理機器の販売が増えているためであります。

これらを総合し、次期の連結業績は、売上高3,000,000千円（当連結会計年度比8.0%増）、営業利益83,031千円（同25.4%増）、経常利益50,861千円（同2.9%増）、当期純利益28,319千円（同59.8%減）を見込んでおります。なお、当期純利益の減少は、前連結会計年度でのINAPHILから優先配当による少数株主分の減額によるものです。

（2）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は4,185,965千円となり、前連結会計年度末に比べ20,585千円減少しました。主な内訳は、3月売上試験増加による受取手形及び売掛金105,270千円の増加、試験原価の圧縮による仕掛品128,891千円の減少、減価償却による建物及び構築物の減少113,651千円であります。

負債の部の残高は2,394,598千円となり、前連結会計年度末に比べ26,862千円減少しました。主な内訳は、賞与引当金77,885千円の増加、非臨床試験に係る前受金の減少による前受金63,688千円の減少、償還による社債60,000千円の減少であります。

純資産の部の残高は1,791,366千円となり、前連結会計年度末に比べ6,277千円増加しました。主な内訳は、利益剰余金61,455千円の増加、少数株主持分53,164千円の減少であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」と言います。）は、前連結会計年度と比較して138,835千円増加し403,650千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して196,343千円増加し209,248千円となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益49,440千円、減価償却費214,823千円、売上債権の増加額105,521千円、たな卸資産の減少額90,746千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して118,462千円減少し13,795千円となりました。主な内訳は定期預金の減少に伴う収入60,121千円、有形固定資産の取得による支出49,669千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して80,585千円減少し88,434千円となりました。主な内訳は長期借入による収入400,000千円、長期借入金の返済による支出325,486千円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	36.5	39.7	41.4
時価ベースの自己資本比率（%）	26.6	67.4	50.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	108.6	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	0.5	7.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。なお、当社には自己株式はありません。

（注3）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、あわせて将来の事業展開に備え財務体質の強化と内部留保の充実を勘案しつつ、安定的な配当を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、当社の基本的な配当性向の考え方から1株につき5円とし、さらに当社が40周年を迎え株主の皆様へ感謝を示すために1円を記念配当とし、1株につき6円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、従来通り年1回の配当（期末日を基準日とする配当）とし、配当性向20%～30%の確保が当社の基本方針ではありますが、安定的な配当を重視し、1株につき3円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

① 非臨床試験事業固有のリスクについて

a. 法的規制について

当社グループの事業は、現在、「薬事法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。実験動物の調達にあたっては、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」及び「感染症の病原体を媒介するおそれのある動物輸入に関する規制」等の諸規制を受け、試験実施施設はGLP（注1）に基づくGLP適合性確認のための調査の対象となっております。また、当社グループのフィリピン子会社においては、同国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループは、信頼性保証室及び内部監査室を配置しており、それぞれが機能しつつ法的規制への抵触を予防する措置を取っておりますが、何らかの要因により、当社における「輸入検査場所としての指定」「輸入サル飼育施設としての指定」「特定外来生物の飼養許可」のいずれかが指定又は許可の取り消し・停止処分を受けた場合、GLP適合確認において高い評価が得られなかった場合及びその他諸規制に抵触する事態が発生した場合には、事業の進捗に支障が生じる可能性があり、これまで取引してきた企業からの受注が激減することが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. 実験用カニクイザルの取得について

当社グループが行うサルを用いた試験は、ほとんどがカニクイザルを用いた試験であり、当社グループにとってカニクイザルは最も重要な実験動物であります。当社グループが使用するカニクイザルの調達は、INARPに加えて中国海南島ルートを確認しており、現時点では需要を賄う頭数の確保が可能であります。以下のようなリスクが内在しております。

- ① 今後のサルの需給動向により、取得数の減少や購入コストの高騰が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。
- ② サルは人と共通する感染症を持っており、エボラ出血熱やマールブルグ病に代表されるような人獣共通の感染症が発生した場合には、原産国から国外への輸出禁止措置がとられる可能性があります。今後、原産国における輸出・移動禁止の措置が取られた場合や必要頭数が確保できない場合、もしくは調達が遅延するといった事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

c. サルを用いる試験について

近年ヨーロッパなど一部の地域においては、サルを用いる試験として、カニクイザル以外のサルを用いる試験が出てきております。現在のところはこれらの需要はごく一部に限定されており、実験用サルとしては、背景データの豊富さからカニクイザルが主流となっております。しかしながら、将来、カニクイザル以外のサルが実験用途として世界のスタンダードとなった場合、当社のサル確保における有利性が失われ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

d. 感染症等の発生について

実験動物は、当社試験施設において、外部と遮断され、気圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、温度・湿度等が一定に制御された環境下で飼育されております。また、実験動物を受入れる際の厳重な検疫体制やGLP基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。しかしながら、施設内外のトラブルや、実験動物及び試験従事者のウィルスによる感染症の発生等、予期せぬ事態が生じた場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

e. 動物愛護について

非臨床試験は、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験での使用を目的として生産された動物を使用しております。新薬の開発過程において非臨床試験は、ヒトでの臨床試験を実施する際の科学的・倫理的妥当性を客観的に評価するため、現状では必要不可欠な試験であります。当社グループでは、実験動物の使用に当たっては、「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等並びに苦痛の軽減に関する基準」等の適用法令及び自社で策定した「実験動物指針」を遵守し、実験動物の適正な管理を行っております。また、平成17年には実験動物の取扱い、管理及び愛護における世界的基準である、AAALAC Internationalによる認証を国内で初めて取得し、その基準に合わせた管理体制及び実験方法の選定を行っております。

しかしながら、動物愛護の観点から実験動物の利用に関して否定的な意見が多数を占めるような社会情勢に至った場合、当社のイメージに悪影響を与える可能性があります。また、実験動物利用の規制が行われるようになった場合にはその入手が困難となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

f. ICHに基づく海外データの受け入れ

日・米・EU三極の医薬品承認審査に関する規制を一極化するためのICH（注2）により、国内での新薬の承認申請に海外で実施された非臨床試験データを利用することが可能になり、その適用範囲も拡大してきております。現在のところ非臨床試験については、欧米と比べ日本の方が平均的に安価であり、また地理や言語面での利便性などの観点から、一部の特殊技術を要する試験を除き目立った海外への試験流出はありませんが、今後、価格面や利便性などにおいて海外の非臨床試験機関が優位となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

g. 特定の業界への依存度が高いことについて

非臨床試験事業は、製薬業界への売上依存度が高く、製薬業界全体の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。近年、国内製薬企業大手は積極的に海外製薬企業の買収を進めており、今後の研究開発の軸足を国内・海外のいずれに置くことになっていくかは不透明になりつつあります。また、欧米の製薬企業は大型のM&Aにより企業規模を拡大しており、日本の製薬企業が、その創薬能力の優秀さや、日本が米国に次ぐ大きな医薬品市場を抱えていることから、海外企業の買収ターゲットとなる可能性を十分に持っています。今後、国内製薬会社の研究開発の海外移転が進んだ場合及び海外製薬企業による買収が行われ、当社グループの取引先である国内製薬企業の絶対数が減少した場合、国内における新薬開発の件数が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(注1) GLP：医薬品GLPは「医薬品の安全性試験に関する非臨床試験の実施の基準（GLP：Good Laboratory Practice）」の略称で、医薬品の製造（輸入）承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなければならない事項を定めた厚生労働省令であります。

(注2) ICH：International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Use（医薬品規制調和国際会議）の略称で、国際間での新薬承認申請データを相互に活用できる環境を整え、他国の優れた医薬品の承認がスムーズに行えるようにすることを目的に、日・米・EUの薬事規制当局によって開催されている国際会議であります。

② 臨床試験における被験者の健康被害について

臨床試験実施に伴い、万一、当社グループの過失により被験者に健康被害が発生し、訴訟事件や社会問題に発展した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ INARPのカントリーリスクについて

INARPは、フィリピンにおいて実験用サル育成を行っております。同国では、地理的特性上、台風、地震、噴火等、大型の自然災害の発生により、施設・機器の破損及び従業員の就業状況に支障を来す事態、予期し得ない法的規制やその変更、政情不安及び経済変動等のカントリーリスクが存在するため、これら不測の事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社グループにおいては、開発した「催不整脈モデル動物」についてはわが国及びカナダにおいて特許を取得し、米国においても特許を出願しております。なお、今後も研究開発活動に関わる成果を、特許権その他の知的財産権として確保することは事業戦略上極めて重要であると考えておりますが、これらの研究成果をすべて特許等として申請しても、必ずしもその権利を保全できるとは限りません。その結果、後発の第三者が同様の技術を開発した場合、市場における優位性が保てなくなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

本書発表日現在、第三者の知的財産権を侵害している事実はないと認識しておりますが、万一、第三者から訴訟を提起されるような事態が発生した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 情報セキュリティ管理体制について

当社グループは、医薬品開発企業等から委託された開発品の情報等（以下「秘密情報」と言います。）を得て受託試験を実施しております。秘密情報の取り扱いについては、委託先と秘密保持契約を締結し秘密情報を厳重に管理するとともに、役職員に対して在職中、退職後を問わず秘密情報の保全を義務付けております。しかしながら、万一、当社グループに起因した第三者に対する秘密情報漏洩が発生した場合等には、顧客の信頼が損なわれ当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社グループの事業推進にあたっては、薬学、獣医学及び農学等の専門的知識の保有者並びに薬剤師、獣医師、臨床検査技師等の有資格者が不可欠であります。こうした人材は、これまでのところ支障なく確保及び育成できておりますが、今後、計画した人材確保ができない場合や、現在在籍する人材の流出が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 為替変動について

当社は、主力であるサル試験に用いるサルを、主に子会社を介して円建でフィリピンから輸入しております。またINARPでのサル仕入決済を円建で対応しております。このため、為替レートの動向は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社のINARP及びINAPHILから構成されており、事業内容は「非臨床試験」、「臨床試験」、「環境」のセグメントから構成されております。

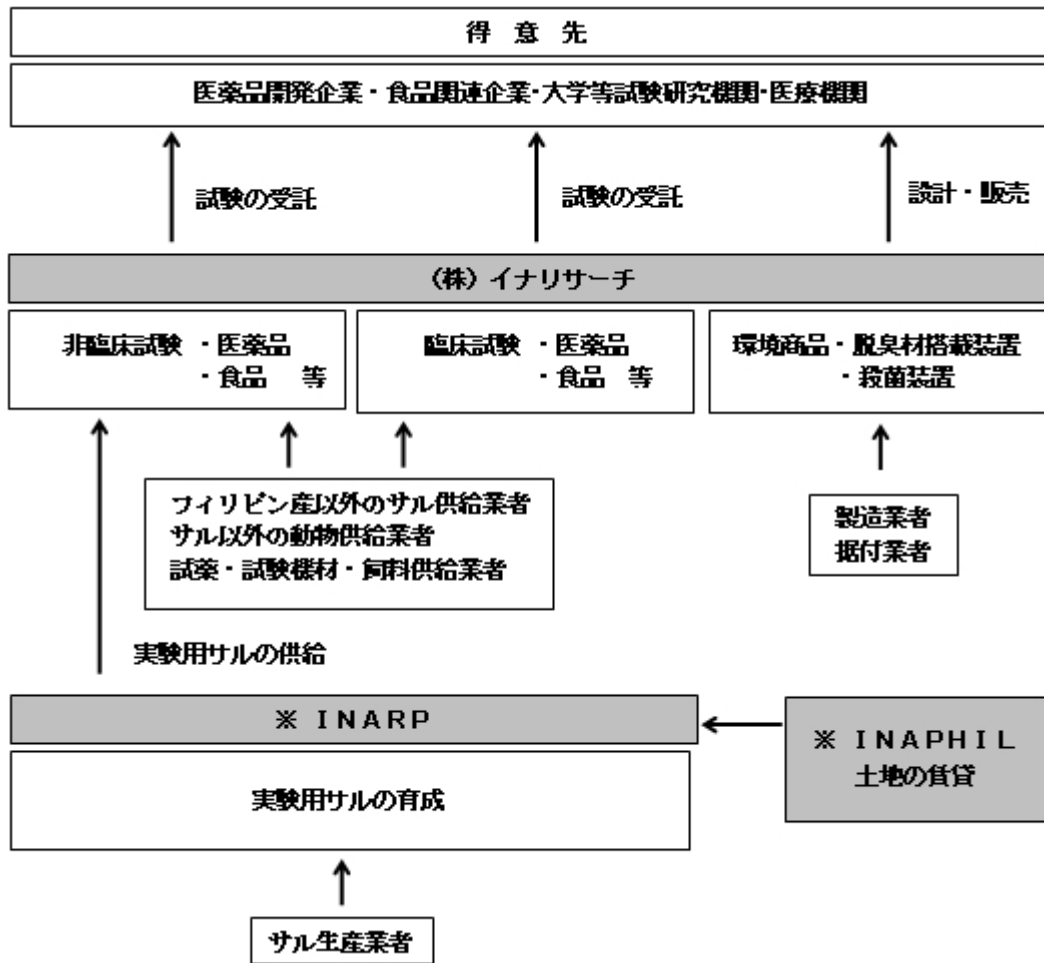
「非臨床試験」は、医薬品開発企業・食品関連企業から委託を受け、実験動物や細胞を用いて開発薬物や食品素材の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。当社のサル試験に主として使用する実験用カニクイザルの60%は、INARPから供給されております。なお、INARPの事業用地はINAPHILが所有しており、INAPHILは、INARPの土地保有会社として設立された会社であります。

「臨床試験」においては、主に医薬品開発企業から開発薬物の循環器への副作用をヒトにより評価する試験を受託しております。

「環境」は、脱臭材搭載装置、殺菌装置、実験動物用機材の設計・販売等を行っております。

当社、INARP及びINAPHILの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]

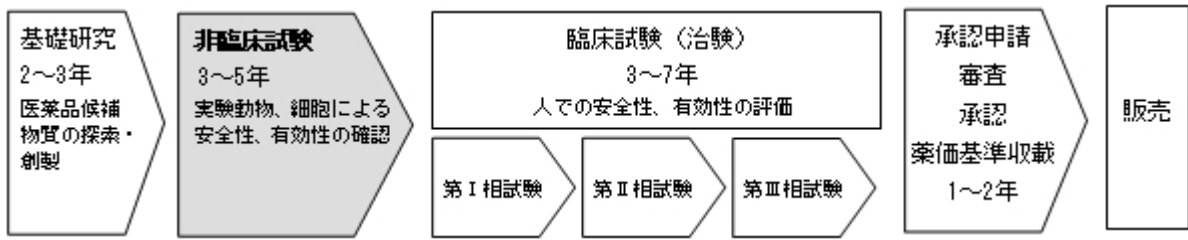


(注) ※連結子会社

(1) 「非臨床試験」について

新薬として市場で流通する医薬品は、次のような開発過程を経て販売されます。

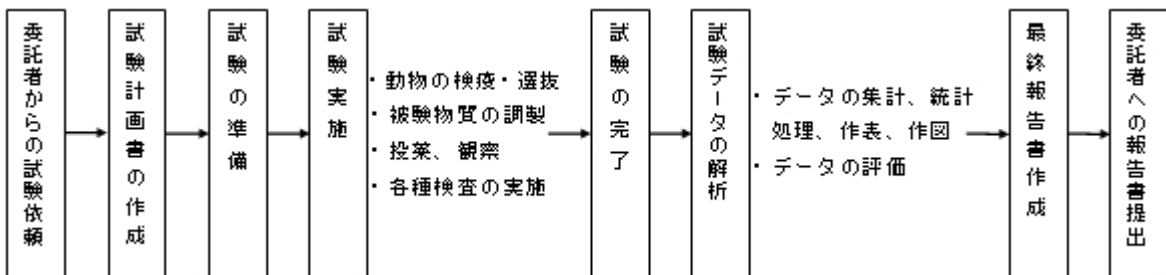
[医薬品の開発過程]



この開発過程において当社は医薬品開発企業の委託を受けて、非臨床試験段階の開発支援を行っております。非臨床試験は、探索・創製された医薬品候補物質を、マウス、ラット、ウサギ、イヌ、サル等の実験動物、細胞、細菌を用いて、その安全性や有効性を確認するものです。非臨床試験から得られた試験成績は、新薬の承認申請に際して必要な資料として薬事法に定められており、その後のステップである臨床試験（治験）において、ヒトに適用した場合の安全性に関する適切な情報を得るために不可欠な試験となっております。

新薬の承認申請の添付資料となる試験成績は、薬事法に規定されるGLPに適合した施設においてGLPに従い実施した試験から得られたデータを用いることが求められております。当社が新薬開発支援を目的とする非臨床試験を行うためには、GLP適合施設であることが不可欠であり、GLP施行以来9回のGLP適合性調査（注1）を受け、常に適合の評価を得ております。

委託者の試験依頼から最終報告書提出に至るまでの試験の流れは、以下のとおりであります。



当社で実施する非臨床試験は、安全性試験（単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験、遺伝毒性試験等の毒性試験、依存性試験、安全性薬理試験、トキシコキネティクス試験）、薬効薬理試験及び薬物動態試験があり、試験の種類と内容は次のとおりであります。

[非臨床試験の種類と試験内容]

試験の種類	試験内容	
安全性試験	毒性試験	
	単回投与毒性試験	被験物質（注2）を1回投与した時の毒性を、質的・量的の両面から調べます。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したときに生ずる毒性変化を用量及び時間との関連で把握し、明らかな毒性変化が認められる用量とその変化の内容、また毒性変化が認められない用量を調べます。
	生殖発生毒性試験	生体の生殖機能に対して、被験物質が及ぼす悪影響があるかどうかを、親世代の生殖機能から次世代の成長・発達までの期間について調べます。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異、染色体異常、DNA損傷を誘発する可能性を調べます。
	がん原性試験	被験物質の発がん性リスクを調べます。
	局所刺激性試験	被験物質を皮膚、血管内、筋肉内等の限られた部位に適用して、その刺激性を調べます。
	抗原性試験	被験物質がヒトに対してアレルギーを誘発する可能性があるかどうかを調べます。
	皮膚感作（光感作）性試験	皮膚外用剤として用いる被験物質の皮膚に対する接触や光照射によるアレルギー誘発性を調べます。
	依存性試験	中枢神経作用を有する被験物質の依存性を明らかにすると共に、乱用の可能性及び乱用された場合のリスクについて調べます。
安全性薬理試験	被験物質が、ヒトの生命維持機能に対する有害作用（副作用）があるかどうかを調べます。	
トキシコキネティクス試験	毒性試験に用いた動物から採血し、血液中の被験物質の濃度を調べ、全身暴露と発現された毒性症状を比較します。	
薬効薬理試験	被験物質の薬としての有効性を評価します。ターゲットとする疾病の病態モデル動物を用いて評価します。	
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物質の吸収、分布、代謝、排泄について血液、尿、組織を採取して調べます。	

非臨床試験のうち、サル試験は当社グループの主力試験となっております。サルは、ヒトと生理学的、遺伝子的に類似性が高いことから、サル試験の有用性は非常に高いものと位置付けられております。

当社グループで使用するサルの90%はINARPにおいて育成し、実験用に適した品質のサルを使用しております。サルは、他の実験動物と比べ取り扱いが難しく、また、個体による生理学的なバラツキが大きいため安定したデータ採取が難しいことから、この点が試験精度に影響を与える要因となります。そのため、INARPでは、フィリピン国内のブリーダーにおいて繁殖されたサルを若齢のうちに入手し、Primate Quality Control Center (PQCC) において、微生物学的コントロール及び飼育環境や試験操作への馴化を行い、実験動物としての品質向上に取り組んでおり、より信頼性の高い試験データの提供に努めております。

サルの取得に関しては、当社グループは農林水産大臣による検疫施設の指定（注3）を受けており、フィリピンの現地ブリーダーからの買い付け、育成、輸出・輸入時の検疫までをグループ内で一貫して行うことができます。これにより、実験用として品質の優れたサルを安定的に確保する体制ができております。

(注1) GLP適合性調査：独立行政法人医薬品医療機器総合機構によりGLPに従って試験が行われているかを調査

します。GLPが適用された試験について計画・実施等に関するすべての要素や過程（ハード面・ソフト面）について調査します。

- (注2) 被験物質：試験において安全性の評価対象となる医薬品（医療機器を含む）または化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤のことを言います。
- (注3) 農林水産大臣の検疫施設の指定：平成10年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」（感染症新法）が公布され、サルについてはエボラ出血熱等を対象として輸入検疫が義務付けられるようになりました。当社グループでは、当社が輸入検査場所としての指定を、INARPが日本向け輸出指定動物（霊長類）を取り扱う出国検疫施設の指定を受けております。

(2) 「臨床試験」について

新薬の開発過程において、非臨床試験の次のステップとして臨床試験（治験）に入ります。臨床試験は一般に、医薬品候補物質について少人数の健康成人で安全な投与量を決定するために実施する第Ⅰ相試験（臨床薬理試験）、少人数の患者でその有効性、安全性、使い方を調査するため実施する第Ⅱ相試験（探索的試験）、最後に第Ⅱ相試験で得られた情報をもとに投与対象患者を拡大して実施し、既存の標準的な医薬品（治療法）と比較を行いつつ新薬の有効性と安全性を精密に評価するために実施する第Ⅲ相試験（検証的試験）のステップを経て進められます。

また、医薬品の臨床試験は、GCP（注1）下において科学的かつ倫理的に実施することが義務付けられており、試験の実施にあたっては、治験審査委員会（注2）による試験毎の審査・監視及び被験者に対するインフォームド・コンセント（注3）が必要となります。

当社グループでは、この臨床試験において、比較的初期の段階で必要となるTQT試験の事業拡大を図っております。TQT試験は、1990年代に欧米で多発し社会問題となった薬害である致死性不整脈や危険な薬物誘発性QT延長の発生を防止するため、平成17年にICHにて制定された国際共通ガイドラインの中で実施が求められており、平成21年10月23日には厚生労働省医薬食品局よりTQT試験実施に関するガイドラインが発表されました。当社グループでは、心電図中央解析ラボの大手である米国 CardioCore Lab, LLC. と業務提携契約を締結するとともに、国内臨床試験施設と協力して試験実施体制を構築し取り組んだ結果、大手製薬企業からの委託試験が売上となりました。大型試験も現在実施中であり、引続き事業の拡大に向けて取り組んでまいります。

- (注1) GCP：医薬品GCPは、医薬品の臨床試験の実施の基準（GCP：Good Clinical Practice）の略称で、臨床試験が倫理的な配慮のもとに科学的に実施されることを目的として定められた厚生労働省令であります。
- (注2) 治験審査委員会：実施される臨床試験が科学的、倫理的に問題がないかを都度審査し、監視するための委員会であり、医療専門家、法律家、市民により構成されます。
- (注3) インフォームド・コンセント：治験に参加するボランティア（被験者）に対して、治験の内容、それから得られる利益、不利益、副作用が発現するリスクなどについて十分な説明を行い、被験者が理解・納得したうえで、自らの意志により同意（文書同意）することをいいます。

(3) 「環境」について

実験動物施設の運営を通し、長年にわたり培ってきた空気環境対策のノウハウを生かした脱臭システム的设计・販売を行っております。実験動物施設をはじめ、全国的に環境保全のための規制強化が進む中で、より良い空気環境を求める様々な業界に向け販売しております。

また、口蹄疫や鳥インフルエンザといった畜産業界・養鶏業界を根底から脅かす感染症についても、弱酸性殺菌水の生産・供給装置といったソリューションを提供しております。

さらに、実験動物用機材につきましても、自社での経験をもとに顧客の求める最適な機材を提供することを通じて販路を拡大しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、医薬品、医療器具、食品、化学品等の安全性や有効性を研究する業務を主として行っております。近年において医食に対する安全性への要求は益々高まり、加えてiPS細胞を始めとする医療分野における革新的な展開は目覚ましいものがあり、当社グループが果たす社会的役割は一段と大きなものになっております。

このような社会的環境において、当社グループは、「人類の永遠の平和共存を願い、生命科学の探求を通じて明日の医療を実現すると共に、地球環境の維持向上に貢献する。」ことを基本理念としております。

そのために私達は、常に次の事項を自らに課しております。

1. 常に社会を見据え、私達がやるべき事、私達にしかやれない事、に取り組みます。
2. 研究する心、創造する心、を忘れません。
3. 人を信頼し、人から信頼されるよう常に務めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を目指すために利益の増大を重視し、営業利益、経常利益の増大を目標として、これらの経営指標の継続的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

大手製薬企業の新薬品目が、従前の低分子医薬品からバイオ医薬品やワクチン等へと変化しております。また、iPS細胞技術を用いた再生医療の研究が大学等研究機関において国家的プロジェクトとしてスタートいたしました。そこで、当社といたしましては、既存の試験分野に加え新たな試験領域の開発が必要と認識し、サル薬効薬理試験やサル生殖試験でのバイオ医薬品分野への取り組みを開始しております。さらには、いち早く大学との共同研究を進め移植寛容型カニクイザルの開発成功に学び、今後とも多方面での共同研究に取り組んでまいります。

臨床試験事業については、医療機関との連携を密に、受注の拡大に取り組んでまいります。さらに、POC（注）の推進により、当社がカバーする医薬品開発支援サービスの領域の拡大を図ります。

また、国が推進する各種の先端医療技術に関する開発プロジェクトへの積極的な参加を通じて新たなビジネスシーズを育てるとともに、医療の発展にも寄与してまいります。

このような状況において、高い成長性を確保するためには、以下のような課題があると認識しております。

① 国内、海外営業活動の強化

国内においては、激化する市場競争に対応できる顧客密着型の営業を目指して、営業担当者に加え試験担当者の営業訪問の強化を実践してまいりました。今後はさらに営業体制の再編を進めてまいります。また平成22年3月開設した欧州支所は円高の影響で当初計画との乖離が大きかつつ早急な回復は見込めないと判断し、平成24年3月閉鎖いたしました。今後は、今までに構築した販売網を活用しながら当社の特色ある試験サービスを中心に営業活動を行ってまいります。

② 臨床試験の受注増加

臨床試験につきましては、心電図解析専門機関との提携によるTQT試験を日本国内の医療機関で実施中であります。市場の関心も高く大手製薬企業からの実績もあり一段と営業力を強化し、事業基盤の確立を図ります。また、TQT試験以外の実施可能な試験種の受注獲得を進めてまいります。

③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、顧客から評価されるより質の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図る必要があります。これを実現するためには、医学・薬学・獣医学などの専門的な知識・技術を有する人材のほか、IT技術やマネジメントに優れた人材が不可欠であり、こうした人材を育成するための教育研修を重要課題として継続して取り組んでまいります。また、海外からの受託増加のための人材の配置・育成にも努めてまいります。

④ 防災対策への取り組み

平成23年3月発生した「東日本大震災」を契機に、自然災害に際して直接的な被害に加え二次災害の影響に対する危機管理対策を進め、緊急時の事業継続体制の確立に取り組んでまいりました。この結果、動物飼育施設の転倒防止装置の設置、非常用発電機の増設及び井戸掘削による水源確保等、当初目的を達成することができました。引き続き災害が発生した場合の人的、物的被害を最小にすべく防止策の検討、ライフラインの確保等総合的な取り組みを行ってまいります。

(注) POC : Proof Of Conceptの略で、基礎研究における医薬品候補物質の探索から第Ⅱ相前期の臨床試験 (Early Phase Ⅱ) までを指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,220	419,920
受取手形及び売掛金	※2 302,419	407,689
商品及び製品	3,291	1,617
仕掛品	667,234	538,342
原材料及び貯蔵品	144,974	184,093
繰延税金資産	60,332	67,598
その他	130,252	151,462
貸倒引当金	△178	△176
流動資産合計	1,649,547	1,770,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,525,384	※1 3,533,778
減価償却累計額	△2,034,002	△2,156,047
建物及び構築物 (純額)	※1 1,491,382	※1 1,377,731
機械装置及び運搬具	37,280	34,913
減価償却累計額	△28,706	△29,694
機械装置及び運搬具 (純額)	8,573	5,219
土地	※1 783,713	※1 806,375
リース資産	278,243	321,579
減価償却累計額	△173,521	△219,115
リース資産 (純額)	104,722	102,464
その他	627,651	630,911
減価償却累計額	△583,718	△588,235
その他 (純額)	43,932	42,675
有形固定資産合計	2,432,324	2,334,466
無形固定資産		
リース資産	62,723	44,272
その他	2,475	1,486
無形固定資産合計	65,198	45,758
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,742	—
その他	37,278	33,317
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	55,121	32,417
固定資産合計	2,552,644	2,412,642
繰延資産		
社債発行費	4,359	2,774
繰延資産合計	4,359	2,774
資産合計	4,206,551	4,185,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 260,475	256,306
短期借入金	※1 200,000	175,001
1年内返済予定の長期借入金	※1 308,686	※1 334,596
リース債務	67,594	64,682
未払法人税等	7,586	26,890
繰延税金負債	9,973	187
前受金	564,465	500,776
賞与引当金	—	77,885
その他	178,159	167,763
流動負債合計	1,596,940	1,604,089
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	※1 539,671	※1 588,275
リース債務	105,096	87,018
退職給付引当金	2,014	—
役員退職慰労引当金	52,350	—
退職給付に係る負債	—	4,517
その他	5,388	50,698
固定負債合計	824,520	790,509
負債合計	2,421,461	2,394,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金	600,940	600,940
利益剰余金	414,059	475,515
株主資本合計	1,699,939	1,761,395
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△27,866	△27,876
退職給付に係る調整累計額	—	△2,005
その他の包括利益累計額合計	△27,866	△29,881
少数株主持分	113,016	59,852
純資産合計	1,785,089	1,791,366
負債純資産合計	4,206,551	4,185,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,891,033	2,778,237
売上原価	※1 2,270,330	※1 2,141,703
売上総利益	620,703	636,534
販売費及び一般管理費	※2, ※3 610,012	※2, ※3 570,309
営業利益	10,690	66,224
営業外収益		
受取利息	359	108
受取賃貸料	13,031	8,597
補助金収入	2,668	3,228
その他	2,709	10,329
営業外収益合計	18,769	22,264
営業外費用		
支払利息	26,127	27,754
為替差損	16,062	3,127
その他	6,663	8,158
営業外費用合計	48,853	39,040
経常利益又は経常損失(△)	△19,393	49,448
特別利益		
固定資産売却益	80,250	—
特別利益合計	80,250	—
特別損失		
固定資産売却損	—	8
減損損失	8,097	—
特別損失合計	8,097	8
税金等調整前当期純利益	52,760	49,440
法人税、住民税及び事業税	20,303	32,349
法人税等調整額	17,632	1,685
法人税等合計	37,936	34,034
少数株主損益調整前当期純利益	14,824	15,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	21,263	△55,047
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,439	70,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,824	15,405
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	61,841	1,873
その他の包括利益合計	61,841	1,873
包括利益	76,665	17,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,651	70,442
少数株主に係る包括利益	37,013	△53,164

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,790	600,790	444,484	1,730,064
当期変動額				
新株の発行	150	150		300
剰余金の配当			△23,985	△23,985
当期純損失(△)			△6,439	△6,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	150	150	△30,425	△30,125
当期末残高	684,940	600,940	414,059	1,699,939

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△73,958	—	△73,958	76,002	1,732,109
当期変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					△23,985
当期純損失(△)					△6,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,091		46,091	37,013	83,105
当期変動額合計	46,091	—	46,091	37,013	52,980
当期末残高	△27,866	—	△27,866	113,016	1,785,089

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	684,940	600,940	414,059	1,699,939
当期変動額				
剰余金の配当			△8,996	△8,996
当期純利益			70,452	70,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	61,455	61,455
当期末残高	684,940	600,940	475,515	1,761,395

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,866	—	△27,866	113,016	1,785,089
当期変動額					
剰余金の配当					△8,996
当期純利益					70,452
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△9	△2,005	△2,014	△53,164	△55,178
当期変動額合計	△9	△2,005	△2,014	△53,164	6,277
当期末残高	△27,876	△2,005	△29,881	59,852	1,791,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,760	49,440
減価償却費	246,403	214,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	121	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,350	77,885
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	△1,997
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,400	△52,350
受取利息	△359	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,512
減損損失	8,097	-
支払利息	26,127	27,754
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80,250	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,178	△105,521
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,085	90,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,770	△3,936
前受金の増減額 (△は減少)	△203,349	△63,641
その他	△54,055	15,138
小計	63,758	250,753
利息及び配当金の受取額	359	108
利息の支払額	△26,318	△28,257
法人税等の支払額	△24,894	△13,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,904	209,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△12,009	60,121
有形固定資産の取得による支出	△45,850	△49,669
有形固定資産の売却による収入	190,225	1,486
その他	△107	1,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,257	13,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△24,999
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△394,557	△325,486
社債の償還による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△70,613	△68,940
株式の発行による収入	300	-
配当金の支払額	△24,149	△9,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,020	△88,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,775	4,226
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,082	138,835
現金及び現金同等物の期首残高	269,898	264,815
現金及び現金同等物の期末残高	264,815	403,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

Ina Research Philippines, Inc.

Inaphil, Incorporated

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(イ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ハ) 仕掛品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。

(ニ) 貯蔵品

当社は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外連結子会社は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

在外連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法にて償却しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,517千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,005千円減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「1年内償還予定の社債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動負債」の「1年内償還予定の社債」に表示していた60,000千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議しました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額46,200千円は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,178,340千円	1,092,295千円
土地	366,132千円	561,539千円
計	1,544,473千円	1,653,835千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	89,996千円	132,596千円
長期借入金	191,671千円	442,275千円
計	381,667千円	574,871千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,362千円	－千円
支払手形	33,153千円	－千円

- 3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	200,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	100,000千円	200,000千円

4 財務制限条項

当社は、株式会社八十二銀行をエージェントとするシンジケートローン契約（参加行2行、返済期限平成27年3月20日、当連結会計年度末借入金残高140,000千円）を締結しております。当該契約には下記の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月期の末日又は当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。
- ② 各年度の決算期に係る連結の損益計算書の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	119,445千円	92,100千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	62,697千円	50,838千円
従業員給与手当	193,571千円	177,326千円
研究開発費	68,441千円	59,531千円
賞与引当金繰入額	－千円	18,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円	750千円
退職給付費用	4,749千円	2,969千円
貸倒引当金繰入額	131千円	－千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	68,441千円	59,531千円

(連結包括利益計算書関係)

- ※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	61,841千円	1,873千円
税効果調整前合計	61,841千円	1,873千円
税効果額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	61,841千円	1,873千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,982	2,968,818	—	2,998,800
合計	29,982	2,968,818	—	2,998,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,968,818株は、株式分割による増加2,968,218株、新株予約権の行使による増加600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,985	800	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(注) 平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,998,800	—	—	2,998,800
合計	2,998,800	—	—	2,998,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,996	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,992	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	341,220千円	419,920千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△76,405千円	△16,270千円
現金及び現金同等物	264,815千円	403,650千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及 び債務の額	23,933千円	47,949千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,527,599	116,121	247,312	2,891,033	—	2,891,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,527,599	116,121	247,312	2,891,033	—	2,891,033
セグメント利益又は損失 (△)	18,900	△16,332	8,122	10,690	—	10,690
セグメント資産	3,618,048	60,103	135,550	3,813,703	392,848	4,206,551
その他の項目						
減価償却費	245,654	301	447	246,403	—	246,403
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	51,155	71	85	50,978	—	51,311

(注) 1. セグメント資産の調整額392,848千円は、主に余資運転資金（現金及び預金）であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	非臨床試験	臨床試験	環境	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,476,211	39,386	262,639	2,778,237	—	2,778,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,476,211	39,386	262,639	2,778,237	—	2,778,237
セグメント利益又は損失 (△)	76,991	△39,319	28,552	66,224	—	66,224
セグメント資産	3,621,812	67,980	55,900	3,745,693	440,272	4,185,965
その他の項目						
減価償却費	214,141	283	398	214,823	—	214,823
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	100,827	80	96	101,004	—	101,004

(注) 1. セグメント資産の調整額440,272千円は、主に余資運転資金(現金及び預金)であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小野薬品工業株式会社	370,148	非臨床試験

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	227,991	非臨床試験

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計
減損損失	2,352	5,744	—	8,097

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	557.58円	577.40円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△2.14円	23.49円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△6,439	70,452
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	△6,439	70,452
期中平均株式数（株）	2,998,239	2,998,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,785,089	1,791,366
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	113,016	59,852
（うち少数株主持分）（千円）	(113,016)	(59,852)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,672,072	1,731,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（株）	2,998,800	2,998,800

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,964	406,907
受取手形	61,037	11,746
売掛金	241,382	395,942
商品及び製品	3,291	1,617
仕掛品	657,356	529,592
原材料及び貯蔵品	61,968	111,265
前渡金	51,948	87,222
前払費用	18,441	22,564
繰延税金資産	60,332	67,598
その他	6,791	3,919
流動資産合計	1,409,513	1,638,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,214,206	3,224,107
減価償却累計額	△1,853,386	△1,964,453
建物(純額)	1,360,819	1,259,654
構築物	135,527	135,527
減価償却累計額	△101,855	△108,486
構築物(純額)	33,671	27,040
機械及び装置	13,189	13,189
減価償却累計額	△10,319	△10,749
機械及び装置(純額)	2,870	2,440
車両運搬具	2,645	2,645
減価償却累計額	△2,138	△2,398
車両運搬具(純額)	507	246
工具、器具及び備品	617,462	613,146
減価償却累計額	△574,756	△578,543
工具、器具及び備品(純額)	42,705	34,602
土地	761,452	784,305
リース資産	278,243	321,579
減価償却累計額	△173,521	△219,115
リース資産(純額)	104,722	102,464
有形固定資産合計	2,306,748	2,210,755
無形固定資産		
特許権	—	271
ソフトウェア	1,794	532
リース資産	62,723	44,272
その他	681	681
無形固定資産合計	65,198	45,758

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	333,403	333,403
長期前払費用	4,595	1,659
繰延税金資産	18,742	—
その他	31,439	31,007
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	387,280	365,170
固定資産合計	2,759,227	2,621,684
繰延資産		
社債発行費	4,359	2,774
繰延資産合計	4,359	2,774
資産合計	4,173,101	4,262,837
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,933	135,580
買掛金	127,892	108,211
短期借入金	200,000	175,001
1年内返済予定の長期借入金	308,686	334,596
リース債務	67,594	64,682
未払金	40,312	33,339
未払費用	22,107	33,674
未払法人税等	6,235	26,556
前受金	563,265	501,037
預り金	5,281	4,709
賞与引当金	—	77,885
その他	109,575	95,015
流動負債合計	1,559,885	1,590,290
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	539,671	588,275
リース債務	105,096	87,018
役員退職慰労引当金	52,350	—
その他	5,388	50,698
固定負債合計	822,506	785,991
負債合計	2,382,391	2,376,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,940	684,940
資本剰余金		
資本準備金	600,940	600,940
資本剰余金合計	600,940	600,940
利益剰余金		
利益準備金	19,141	19,141
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	485,688	581,534
利益剰余金合計	504,829	600,675
株主資本合計	1,790,709	1,886,555
純資産合計	1,790,709	1,886,555
負債純資産合計	4,173,101	4,262,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,891,033	2,778,237
売上原価		
製品期首たな卸高	2,821	3,291
当期製品製造原価	2,273,738	2,156,324
合計	2,276,560	2,159,615
製品期末たな卸高	3,291	1,617
製品売上原価	2,273,268	2,157,998
売上総利益	617,765	620,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,859	50,162
給料及び賞与	185,340	170,933
役員退職慰労引当金繰入額	3,500	750
退職給付費用	3,615	2,498
減価償却費	11,175	9,620
賞与引当金繰入額	—	18,149
研究開発費	68,441	59,531
その他	240,238	231,821
販売費及び一般管理費合計	574,169	543,468
営業利益	43,595	76,770
営業外収益		
受取利息	501	64
為替差益	—	1,454
受取賃貸料	13,031	8,597
補助金収入	2,668	3,228
関係会社受取配当金	—	86,249
その他	2,007	7,489
営業外収益合計	18,208	107,084
営業外費用		
支払利息	25,486	26,598
社債利息	1,347	970
社債発行費償却	1,585	1,585
為替差損	1,162	—
支払手数料	3,941	3,781
その他	1,136	2,781
営業外費用合計	34,660	35,717
経常利益	27,143	148,136
特別損失		
減損損失	2,352	—
特別損失合計	2,352	—
税引前当期純利益	24,791	148,136
法人税、住民税及び事業税	4,757	31,818
法人税等調整額	8,747	11,476
法人税等合計	13,504	43,294
当期純利益	11,286	104,841

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	684,790	600,790	600,790	19,141	500,000	△1,612	517,528	1,803,108	1,803,108
当期変動額									
新株の発行	150	150	150					300	300
別途積立金の取崩					△500,000	500,000	—		
剰余金の配当						△23,985	△23,985	△23,985	△23,985
当期純損失（△）						11,286	11,286	11,286	11,286
当期変動額合計	150	150	150	—	△500,000	487,301	△12,698	△12,398	△12,398
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	—	485,688	504,829	1,790,709	1,790,709

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	684,940	600,940	600,940	19,141	—	485,688	504,829	1,790,709	1,790,709
当期変動額									
剰余金の配当						△8,996	△8,996	△8,996	△8,996
当期純利益						104,841	104,841	104,841	104,841
当期変動額合計	—	—	—	—	—	95,845	95,845	95,845	95,845
当期末残高	684,940	600,940	600,940	19,141	—	581,534	600,675	1,886,555	1,886,555

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,370,352	98.8
臨床試験 (千円)	39,901	31.6
環境 (千円)	239,030	87.3
合計 (千円)	2,649,284	94.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,428,033	113.1	1,531,075	96.9
臨床試験 (千円)	52,604	37.2	146,558	109.9
環境 (千円)	253,943	140.4	40,176	82.2
合計 (千円)	2,734,581	110.8	1,717,810	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
非臨床試験 (千円)	2,476,211	98.0
臨床試験 (千円)	39,386	33.9
環境 (千円)	262,639	106.2
合計 (千円)	2,778,237	96.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一三共株式会社	111,744	3.9	227,991	8.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。